

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第81期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 日本インシュレーション株式会社

【英訳名】 JAPAN INSULATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 吉井 智彦

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区南船場一丁目18番17号

【電話番号】 06-6210-1250(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経営企画部部長 金子 一郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区南船場一丁目18番17号

【電話番号】 06-6210-1250(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経営企画部部長 金子 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 中間連結会計期間	第81期 中間連結会計期間	第80期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	5,674,262	7,236,803	12,222,902
経常利益 (千円)	406,685	701,913	1,030,869
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	317,587	478,753	776,607
中間包括利益又は包括利益 (千円)	232,336	604,514	715,176
純資産額 (千円)	13,182,031	13,997,634	13,697,898
総資産額 (千円)	17,416,730	18,450,499	17,809,928
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	36.74	55.28	89.86
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.7	75.9	76.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	420,070	342,467	897,093
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,277	217,643	251,956
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	442,730	333,909	396,330
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,649,564	4,678,642	4,899,591

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の影響が継続しているほか、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクにも留意が必要であり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績につきましては、建築関連分野において、工事部門では耐火被覆工事が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回る結果となりました。販売部門でも、住宅向け耐火被覆材や煙突用ライニング材などが引き続き好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。これらの要因により、建築関連セグメント全体の売上高は前年同期を上回る結果となりました。

プラント関連分野におきましては、販売部門は売上高の減少が見られたものの、工事部門においてはメンテナンス工事や建設工事が堅調に推移したことにより、プラント関連セグメント全体の売上高は前年同期を上回る結果となりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は7,236,803千円(前年同期比27.5%増)、営業利益は693,160千円(前年同期比78.1%増)、経常利益は701,913千円(前年同期比72.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は478,753千円(前年同期比50.7%増)となりました。

当中間連結会計期間のセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### <建築関連>

工事部門においては、オフィス、物流施設等の耐火被覆工事が比較的堅調に推移し、工事売上高は前年同期比で増加となりました。販売部門においても、住宅向け耐火被覆材、煙突用ライニング材、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)用型材等の販売量が堅調に推移し、販売売上高は前年同期比で増加しました。

その結果、建築関連全体の売上高は2,587,542千円(前年同期比18.5%増)、営業利益は533,001千円(前年同期比51.4%増)となりました。

#### <プラント関連>

工事部門においては、電力、化学、鉄鋼、石油分野においてメンテナンス工事、建設工事が堅調に推移した結果、工事売上高は前年同期比で増加しました。一方、販売部門においては、メンテナンス案件向け等の出荷が減少し、販売売上高は前年同期比で微減となりました。

その結果、プラント関連全体の売上高は4,649,261千円(前年同期比33.2%増)、営業利益は701,265千円(前年同期比30.6%増)となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて640,570千円増加し、18,450,499千円となりました。

#### (流動資産)

流動資産については、前連結会計年度末に比べて436,970千円増加し、11,980,111千円となりました。これは主に、現金及び預金が217,932千円、完工工事未収入金が251,041千円、商品及び製品が91,667千円、その他が59,999千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,066,879千円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産については、前連結会計年度末に比べて203,600千円増加し、6,470,387千円となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)が100,156千円、投資その他の資産が178,238千円増加したものの、建設仮勘定が81,913千円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

流動負債については、前連結会計年度末に比べて409,362千円増加し、3,381,117千円となりました。これは主に、未払法人税等が215,234千円、賞与引当金が118,916千円、工事未払金が77,052千円増加したことによるもので

あります。

(固定負債)

固定負債については、前連結会計年度末に比べて68,527千円減少し、1,071,747千円となりました。これは主に長期借入金が38,750千円、健康被害補償引当金が21,283千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べて299,736千円増加し、13,997,634千円となりました。これは主に、利益剰余金が158,606千円、その他有価証券評価差額金が127,965千円増加したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して220,948千円減少し、4,678,642千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、342,467千円(前年同期は420,070千円の獲得)となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増加額784,088千円により資金が減少した一方で、税金等調整前中間純利益697,830千円、減価償却費154,177千円、賞与引当金の増加額119,226千円、その他の増加額114,356千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、217,643千円(前年同期は18,277千円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出215,585千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、333,909千円(前年同期は442,730千円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額320,147千円によるものであります。

(3)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は144,585であります。なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,707,200	8,707,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	8,707,200	8,707,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		8,707,200		1,200,247		938,887

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	872,400	10.06
大橋 ゆふみ	奈良県生駒市	680,759	7.85
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	539,900	6.23
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	500,000	5.77
大橋 健一	奈良県生駒市	457,831	5.28
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98	349,000	4.03
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	349,000	4.03
大橋 瞳	奈良県生駒市	170,000	1.96
鈴木 可奈子	東京都府中市	170,000	1.96
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3番4号	156,100	1.80
共友リース株式会社	愛知県名古屋市中村区豊国通1丁目22-2	151,000	1.74
計	-	4,395,990	50.72

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,653,300	86,533	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
単元未満株式	普通株式 14,700		
発行済株式総数	8,707,200		
総株主の議決権		86,533	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本インシュレーション 株式会社	大阪府大阪市中央区南船場 一丁目18番17号	39,200		39,200	0.45
計		39,200		39,200	0.45

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、ありません。なお、当中間会計期間末後、当半期報告書の提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役執行役員 管理本部本部長	常務取締役執行役員 管理本部本部長	中野 強	2025年10月 1日
取締役執行役員 管理本部本部長	取締役執行役員 生産事業部事業部長	岡 秀幸	2025年10月 1日

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,033,596	5,815,663
受取手形、売掛金及び契約資産	1,753,421	2,820,301
電子記録債権	1,059,206	1,027,372
完工工事未収入金	1,711,496	1,460,455
商品及び製品	604,076	512,409
仕掛品	159,830	180,944
原材料及び貯蔵品	122,880	124,331
その他	98,631	38,632
<b>流動資産合計</b>	<b>11,543,141</b>	<b>11,980,111</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,273,113	1,373,270
機械装置及び運搬具（純額）	1,081,402	1,112,847
土地	2,721,445	2,721,445
建設仮勘定	145,132	63,218
その他（純額）	59,808	51,592
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,280,902</b>	<b>5,322,374</b>
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産		
その他	917,933	1,096,171
貸倒引当金	50,000	50,000
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>867,933</b>	<b>1,046,171</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,266,786</b>	<b>6,470,387</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,809,928</b>	<b>18,450,499</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	958,825	957,545
工事未払金	508,975	586,027
契約負債	112,921	107,024
短期借入金	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	565,000	540,000
未払法人税等	79,772	295,006
賞与引当金	276,776	395,693
完工工事補償引当金	35,928	15,585
工事損失引当金	2,925	6,265
設備関係支払手形	56,572	29,822
その他	324,056	348,144
<b>流動負債合計</b>	<b>2,971,755</b>	<b>3,381,117</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	351,250	312,500
役員退職慰労引当金	159,413	153,475
健康被害補償引当金	138,509	117,226
資産除去債務	25,114	25,285
その他	465,988	463,260
<b>固定負債合計</b>	<b>1,140,274</b>	<b>1,071,747</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,112,029</b>	<b>4,452,864</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,200,247	1,200,247
資本剰余金	949,772	951,751
利益剰余金	10,599,554	10,758,161
自己株式	46,596	33,206
<b>株主資本合計</b>	<b>12,702,978</b>	<b>12,876,953</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
土地再評価差額金	776,359	776,359
その他有価証券評価差額金	255,903	383,868
為替換算調整勘定	37,343	39,547
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>994,920</b>	<b>1,120,681</b>
<b>純資産合計</b>	<b>13,697,898</b>	<b>13,997,634</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>17,809,928</b>	<b>18,450,499</b>

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,674,262	7,236,803
売上原価	4,152,258	5,314,481
売上総利益	1,522,004	1,922,322
販売費及び一般管理費	1 1,132,848	1 1,229,162
営業利益	389,155	693,160
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,854	16,205
健康被害補償引当金戻入額	-	1,019
為替差益	5,694	-
賃貸収入	9,580	8,838
その他	3,453	1,921
営業外収益合計	30,583	27,985
営業外費用		
支払利息	3,290	5,337
為替差損	-	5,589
賃貸費用	1,834	2,925
固定資産除却損	4,478	1,465
その他	3,450	3,914
営業外費用合計	13,054	19,232
経常利益	406,685	701,913
特別利益		
投資有価証券売却益	81,150	-
特別利益合計	81,150	-
特別損失		
減損損失	16,487	4,082
特別損失合計	16,487	4,082
税金等調整前中間純利益	471,348	697,830
法人税、住民税及び事業税	135,096	270,178
法人税等調整額	18,664	51,101
法人税等合計	153,760	219,076
中間純利益	317,587	478,753
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	317,587	478,753

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
中間純利益	317,587	478,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,333	127,965
為替換算調整勘定	2,082	2,204
その他の包括利益合計	85,250	125,761
中間包括利益	232,336	604,514
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	232,336	604,514
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	471,348	697,830
減価償却費	144,434	154,177
減損損失	16,487	4,082
完成工事補償引当金の増減額（　は減少）	177	20,342
工事損失引当金の増減額（　は減少）	5,656	3,340
賞与引当金の増減額（　は減少）	32,212	119,226
役員退職慰労引当金の増減額（　は減少）	25,376	5,938
健康被害補償引当金の増減額（　は減少）	-	21,283
受取利息及び受取配当金	11,854	16,205
支払利息	3,290	5,337
為替差損益（　は益）	7,187	11,863
投資有価証券売却損益（　は益）	81,150	-
有形固定資産除却損	4,478	1,465
売上債権及び契約資産の増減額（　は増加）	671,248	784,088
棚卸資産の増減額（　は増加）	274	60,096
仕入債務の増減額（　は減少）	312,685	75,968
契約負債の増減額（　は減少）	33,268	5,896
その他	119,521	114,356
小計	760,322	393,991
利息及び配当金の受取額	11,827	15,404
利息の支払額	3,028	5,349
法人税等の支払額	349,050	61,578
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>420,070</b>	<b>342,467</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	15,131	15,015
定期預金の払戻による収入	12,130	12,000
有形固定資産の取得による支出	87,458	215,585
無形固定資産の取得による支出	12,699	-
投資有価証券の取得による支出	6,473	5,958
投資有価証券の売却による収入	121,971	-
投資不動産の賃貸による収入	9,580	8,838
投資不動産の賃借による支出	1,451	2,552
その他	2,191	630
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,277</b>	<b>217,643</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（　は減少）	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	98,540	63,750
自己株式の取得による支出	48,000	11
配当金の支払額	346,190	320,147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>442,730</b>	<b>333,909</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,187	11,863
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	2,805	220,948
現金及び現金同等物の期首残高	4,646,758	4,899,591
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,649,564	1 4,678,642

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社は、過去の建設現場においてアスベストに曝露し、これが原因で肺癌等の疾病に罹患した作業員及びその遺族等の団体による国及び建材メーカー多数を相手にした訴訟（建設アスベスト損害賠償請求訴訟：国に対しては国家賠償責任を、アスベスト含有建材製造販売企業に対しては不法行為責任又は製造物責任を追及する訴訟）を提起されております。

当該訴訟は、各地方裁判所及び各高等裁判所にて行われております。

なお、現時点において、当社の業績に与える影響は不明です。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
製品発送費	129,359千円	141,461千円
給料手当	321,865 " "	353,636 " "
賞与引当金繰入額	130,083 " "	157,590 " "
退職給付費用	16,913 " "	18,654 " "
役員退職慰労引当金繰入額	2,385 " "	1,947 " "
減価償却費	14,382 " "	6,608 " "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	5,768,567千円	5,815,663千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,119,003 " "	1,137,021 " "
現金及び現金同等物	4,649,564千円	4,678,642千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	346,190	40	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	320,147	37	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	建築関連	プラント関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,182,778	3,491,484	5,674,262	-	5,674,262
計	2,182,778	3,491,484	5,674,262	-	5,674,262
セグメント利益	352,010	536,911	888,922	499,766	389,155

(注) 1. セグメント利益の調整額 499,766千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「プラント関連」セグメントにおきまして、当中間連結会計期間に16,487千円の減損損失を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	建築関連	プラント関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,587,542	4,649,261	7,236,803	-	7,236,803
計	2,587,542	4,649,261	7,236,803	-	7,236,803
セグメント利益	533,001	701,265	1,234,266	541,105	693,160

(注) 1. セグメント利益の調整額 541,105千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「プラント関連」セグメントにおきまして、当中間連結会計期間に4,082千円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	建築関連	プラント関連	計
一時点で移転される財およびサービス	1,165,762	940,887	2,106,650
一定の期間にわたり移転される財およびサービス	1,017,015	2,550,596	3,567,612
顧客との契約から生じる収益	2,182,778	3,491,484	5,674,262
外部顧客への売上高	2,182,778	3,491,484	5,674,262

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	建築関連	プラント関連	計
一時点で移転される財およびサービス	1,469,101	874,307	2,343,408
一定の期間にわたり移転される財およびサービス	1,118,441	3,774,953	4,893,395
顧客との契約から生じる収益	2,587,542	4,649,261	7,236,803
外部顧客への売上高	2,587,542	4,649,261	7,236,803

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	36円74銭	55円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	317,587	478,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	317,587	478,753
普通株式の期中平均株式数(株)	8,644,684	8,660,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

日本インシュレーション株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 竹下晋平  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福島康生  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本インシュレーション株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本インシュレーション株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。